〔別紙２〕

令和４年度国立障害者リハビリテーションセンター学院
学校関係者評価委員会報告

各評価項目について

1　教育理念・目的・人材育成像 〇入学定員割れや卒業支援の現状を踏まえて、教育理念・目的や人材育成について社会のニーズを見据えた専門職養成に努めるという各学科の自己評価は適切であり、これまでと同様に国立の養成機関としての社会的役割を果たされることが期待されます。
2　学院運営 〇中期目標を踏まえた運営方針と事業計画を策定し、地域社会・業界に対するコンプライアンス体制の整備が行われました。 〇教務等の組織化など意思決定システム化と、ICT による業務の効率化について学科ごとの進捗は評価され、自己評価の通り、一層の進展が推奨されます。 〇コロナ禍に多様な遠隔手法の実施により教育活動の情報公開について、進展が見られました。入学定員の充足を踏まえて、国立機関の有効資源活用に向けて、応募学生に魅力ある一層の情報提供が要請されます。
3　教育活動 〇就学規定を踏まえ教育カリキュラムは体系的に編成され、学科の自己評価通り、適正に遂行されています。 〇教育方法の精選に関する教員 FD の定期的開催は評価されます。 〇関連分野・職能団体等との連携によるカリキュラムの改訂や、職業教育の推進、先端的知識・技能については、自己評価の通り一層の充実が推奨されます。さらに教官 FD として専門性向上の一環として研究倫理 e-learning を検討されたい。
4　学修成果 〇卒業生の就職率は高く、資格試験向上にむけた各学科の教育活動は高く評価されます。自己評価のとおり、卒後の進路・就職状況に関する統計資料や卒業生の活躍等、卒後のビジョンが描ける情報公開等の進捗が今後、期待されます。 〇卒後のキャリア形成の周知および、退学率の低減に向けた状況分析については、学科ごとの進捗がありました。学校生活満足度や適応実態を把握することで、個別の学生支援が行われています。 〇退学・留年を課題とする学科では支援方法の整備が推奨されます。退学率や留年率などについて、統計資料を用いた経年評価を検討願いたい。
5　学生支援 〇学生の進路・就職の支援、健康管理、社会人のリスキリング等のニーズを踏まえた教育環境は適切であり、また、言語聴覚学科で職業訓練給付金受給が承認され、自己評価を３から４への修正は適正といえます。 〇障害学生支援・学生支援室の機能充実に進捗がみられ、一層の進展が期待されます。

6　教育環境 ○教育に必要な施設･設備は養成機関の基準に適合して整備され､学生の安全管理､および感染予防にかかる対策は適正に行われており､評価は４に該当するものと考えます。施設の老朽化等への対応については継続的検討が勧奨されます。 ○項目 No.39 の事故防止予防対策について、各学科において学生への説明・指導や報告の体制を有しており、自己評価の３から４への修正は適切といえます。 ○多様な事故防止予防対策として、今後、学院としての安全マニュアルを作成し、運用についての改善策を講ずるという意向は適切と評価できます。 ○防災に対する体制整備（項目 No.40）については、非常階段以外の避難経路がない（主に車いすを想定）ことから、評価３は適切で今後の改善が期待されます。
7　学生の受け入れ募集 ○学生募集活動において、資格取得・就職情報の情報提供（項目 No.44）についてはホームページ掲載､またはオープンキャンパス等での周知などで公開されており、評価は４に該当するものといえます。 ○学生の納付金は妥当（項目 No.45）であり、自己評価を３から４に修正は適切といえます。
8　法令等の遵守 ○法令、専修学校設置基準等を遵守され、適正な運営が行われており、全ての項目について、自己評価は適正と評価されます。
9　社会貢献・地域貢献 ○学科の教育資源や施設を活用した社会貢献､また教官による関連施設への出向や支援提供による地域貢献は高く評価され、自己評価は適正といえます。
１０　全体を通して ○当学院の手話通訳学科、および義肢装具学科については、専門職養成の高い社会的要請を踏まえて、高等教育無償化の機関としての承認は妥当と評価されます。 ○自己評価の実施の際の、項目内容の該当性および、評価基準については、第三者評価を踏まえた各学科との協議による是正が期待されます｡協議での共通認識に基づいた各部署の自己評価と改善点および課題の共有を図り、養成組織運営・体制の精選に向けた評価精度の向上が推奨されます。
１１　その他 ○リハ学院を構成する６学科については､リハビリテーション専門職養成という共通性の理解による連携教育が重要といえます。一方で、教育理念や組織の向上に向けた目標と課題は多様な状況を示します。従って、今後、共通評価領域の自己評価と､学科の固有の自己評価についての学科内合意と学科間の協議が必要と考えます。